

# 業績ハイライト

## 単体決算の状況

### ■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	4,925,025	4,997,909	5,038,960	5,105,914	5,148,077
貸出金残高	3,592,658	3,672,694	3,639,149	3,664,326	3,651,000
有価証券残高	1,532,099	1,632,896	1,631,357	1,784,672	1,878,372
総資産額	5,657,706	5,713,381	5,695,514	5,735,106	5,813,136
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)	48,652 (504,888)
純資産額	325,484	282,781	273,926	315,149	313,304
損益の状況					
経常収益	137,077	138,226	125,741	115,225	118,759
業務粗利益	102,724	101,474	105,471	99,911	97,467
業務純益	43,947	31,118	48,038	48,141	55,191
経常利益 (△は経常損失)	19,078	△ 34,969	6,891	15,823	9,064
当期純利益 (△は当期純損失)	11,148	△ 21,206	3,200	13,207	4,913
1株当たり情報 (単位：円)					
純資産額	633.99	550.89	537.09	624.12	631.08
当期純利益 (△は当期純損失)	21.71	△ 41.30	6.24	25.99	9.75
潜在株式調整後当期純利益	19.62	—	—	—	—
配当額 (うち中間配当額)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
配当性向 (%)	23.02	—	80.12	19.23	51.28
単体自己資本比率 (%)	11.71	10.81	10.76	11.82	11.31
従業員数 (人)	3,605	3,452	3,266	3,115	3,009

- (注) 1. 1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) は、期中平均株式数により算出しておりますが、平成13年度から自己株式を控除して算出しております。  
2. 平成13年度の潜在株式調整後当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成14年度以降の潜在株式調整後当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。  
3. 平成13年度の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

### 配当政策について

当行は、銀行経営の健全性確保の観点及び銀行としての公共的使命を全うするため、長年にわたり財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期は内部留保の充実と株主の皆さまへの安定的な利益還元という点を考慮し、1株当たり配当額は前期と同じ5円 (うち中間配当額2円50銭) といたしました。

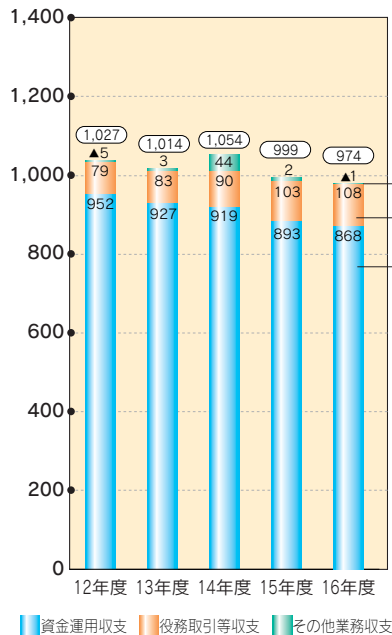
## 損益の状況

当期は、低金利が継続するなか、資金利益が減少しましたが、投資信託取扱手数料など役務取引等利益が増加したことや経費が減少したことから銀行の本来業務の収益力をあらわす「コア業務純益」は前期比2億円増加し、440億円と高水準を維持しました。

一方、経常利益は、不良債権処理額が増加したことなどから、前期比67億円減少し、90億円となりました。これに加え、前期に特別利益に計上した厚生年金基金代行部分返上益74億円がなくなったことなどから、当期純利益は前期比82億円減少し、49億円となりました。

### 1. 業務粗利益

(単位：億円)



#### 1. 業務粗利益

業務粗利益は、一般貸倒引当金繰入額や営業経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支から構成されております。当期の業務粗利益は前期比24億円減益の974億円となりました。

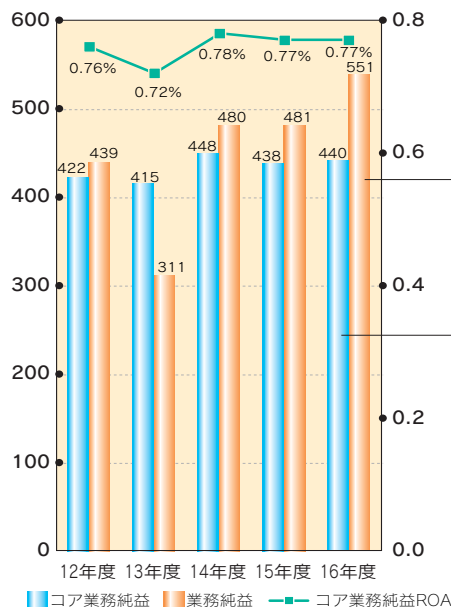
■ 資金運用収支は、住宅ローンなどの個人のお客さま向け貸出に努めるとともに貸出金利の適正化に努めましたが、貸出金や有価証券の運用利回りの低下による減益要因により、前期比25億円減益の868億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託など預り資産の増強に伴う投資信託取扱手数料や保険代理店手数料の収入増加などにより、前期比5億円増益の108億円となりました。

■ その他業務収支は、外貨預金の増加などにより外国為替売買益が増加したものの、国債等債券売却損が増加したことから、前期比3億円減益の▲1億円となりました。

### 2. 業務純益

(単位：億円)



#### 2. 業務純益

■ 業務純益は、業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額や人件費・物件費などの経費を控除して算出されております。

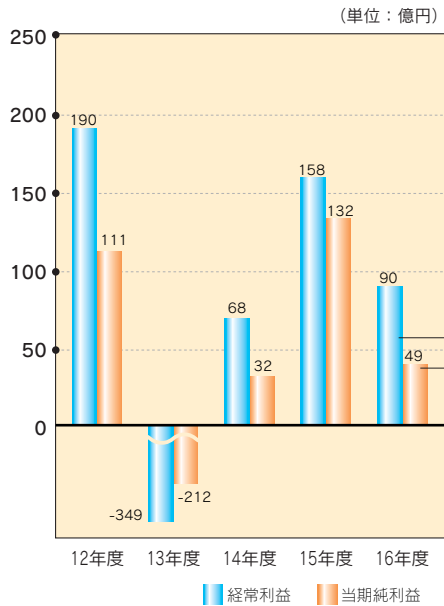
当期の業務純益は、前期比70億円増益の551億円となりました。この要因は、業務粗利益は減少したものの、一般貸倒引当金繰入額が前期比74億円減少の122億円の取崩になったことに加え、経費が前期比20億円減少したことによります。

なお、経費については、効率的な経営をめざして、業務の集中化・効率化を図り、人件費、物件費の削減に努めた結果、前期比20億円減少し、544億円となりました。

■ なお、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益である「コア業務純益」は資金利益が25億円減少したものの、役務取引等収支の増加、経費の削減などにより前期比2億円増加の440億円と高水準を維持しました。

$$\text{コア業務純益ROA} = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残}}$$

### 3. 経常利益・当期純利益



#### 3. 経常利益・当期純利益

■ 経常利益は、業務純益に不良債権処理費用や株式等損益などの臨時損益を加減したものです。

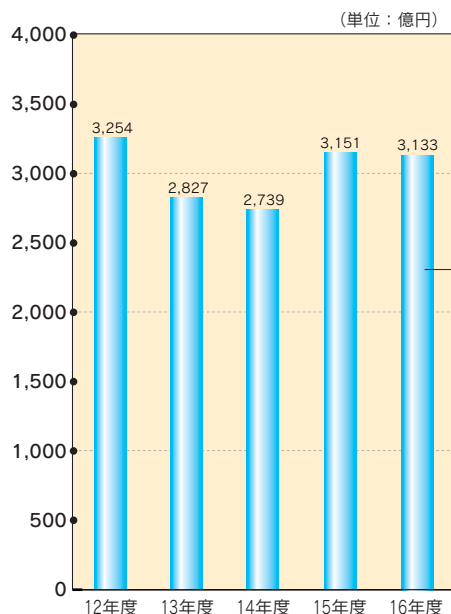
当期の業務純益は順調に推移し、551億円となりました。

一方、不良債権処理額は、厳格な自己査定を行うとともに、貸倒実績率算定方法の見直しを行うなど、より保守的な引当を行ったことや債権売却など不良債権の最終処理を進めたことから前年同期比179億円増加し503億円となりました。

また、株式関係損益は、前期比26億円改善し、48億円となりました。これらから、経常利益は前期比67億円減少し90億円となりました。

■ 当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等及び法人税等調整額を加減したのですが、当期は、経常利益の減少に加えて厚生年金基金代行部分返上益がなくなったことなどにより前期比82億円減少し、49億円となりました。

### ■ 自己資本(純資産額) の状況



■ 当行は、銀行経営の健全性確保の観点及び銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり自己資本の充実に努めております。

当期の自己資本は、前期比18億円減少して3,133億円となりました。

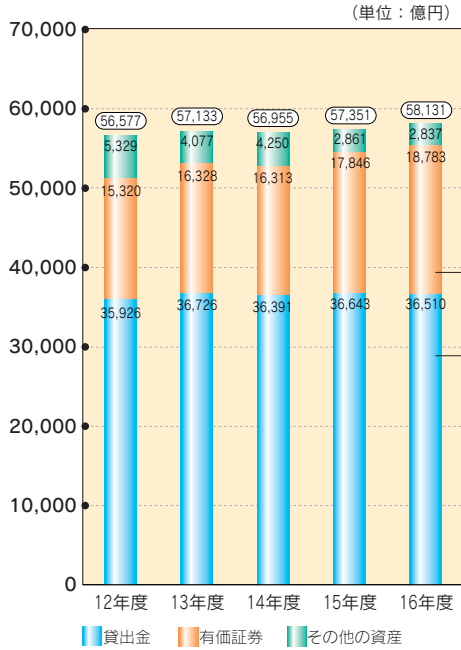
なお、自己資本に占める税効果相当額は520億円と低い水準になっております。

配当金につきましては、当期は内部留保の充実と安定的な配当を実施する観点から前期と同様に期末配当金12億円の支払い（1株当たり期末配当額2円50銭（年間5円））を実施いたしました。なお、期中では25億円を支払いました。

また、当期の単体自己資本比率（国際統一基準）は11.31%となりました。

※単体自己資本比率の詳細については97頁をご参照ください。

## 資産の状況



総資産は、780億円増加し、5兆8,131億円となりました。

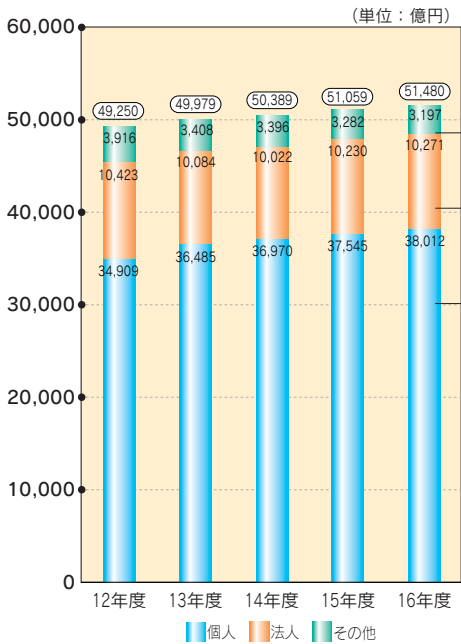
主な内訳は、有価証券で937億円の増加、現金預け金で130億円の増加、貸出金で133億円の減少です。

■ 貸出金は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出や中小企業向け貸出などの増強に努めましたが、不良債権の縮減などにより前期比133億円減少して3兆6,510億円となりました。

■ 有価証券は、投資環境や市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に運用を行った結果、前期比937億円増加して1兆8,783億円となりました。

なお、有価証券の時価評価による評価益（減損処理後）は、911億円と高水準を維持しました。

## 預金の状況



総預金は、前期比421億円増加して5兆1,480億円となりました。

■ 個人預金は、個人取引のメイン化を推進するとともに、コンビニATMによる店舗数の拡大や外貨定期預金「外貨入門」の取り扱いを推進するなど、お客さまの利便性向上に努めたことなどから、前期比467億円増加し、3兆8,012億円となりました。

なお、公共債、投資信託の個人預り資産は前期比801億円増加し、3,673億円となりました。

■ 法人預金は前期比40億円増加し、1兆271億円となりました。

■ 公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は前期比85億円減少し、3,197億円となりました。

## 連結決算の状況

### ■営業の概況

当行は、連結子会社6社及び持分法適用子会社6社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

預金は、前期比417億円増加し5兆1,436億円、貸出金は、前期比177億円減少し3兆6,033億円、有価証券は、前期比934億円増加し1兆8,792億円となりました。また、総資産は5兆8,221億円、純資産は3,162億円となりました。

経常収益は、貸出金や有価証券の利回りの低下により資金運用収益が前期比18億円減少する一方、①投資信託取扱手数料や保険代理店手数料の増加などにより役務取引等収益が前期比10億円増加したことや②株式等売却益が増加したことによりその他経常収益が前期比39億円増加したことなどから前期比38億円増加して1,410億円となりました。

また、経常費用は、前期比101億円増加し1,311億円となりました。この要因は、人件費などの営業経費が前期比21億円減少する一方、貸倒実績率の算定方法の見直しを行い、より保守的に引当を行ったことや積極的に不良債権のオフバランス化を行ったことなどからその他経常費用が前期比101億円増加したことによります。

この結果、経常利益は、前期比63億円減少して99億円となりました。また、当期純利益は、経常利益の減少及び前期に計上した厚生年金基金代行部分返上益74億円がなくなったことなどにより前期比81億円減少して52億円となりました。

国際統一基準の連結自己資本比率は、前期比0.49%低下したものの、11.45%と高水準を維持しました。

※連結子会社等については54～55頁をご参照ください。

### ■主要な経営指標等の推移（連結決算）

（単位：百万円）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
連結経常収益	157,350	158,340	146,591	137,187	141,034
連結経常利益	20,224	△ 34,525	7,553	16,237	9,933
連結当期純利益	11,532	△ 21,034	3,426	13,384	5,227
連結純資産額	327,914	285,548	276,735	317,867	316,271
連結総資産額	5,670,598	5,725,305	5,708,175	5,746,856	5,822,175
連結ベースの1株当たり純資産額 （円）	639.07	556.58	542.77	629.69	637.26
連結ベースの1株当たり当期純利益 （円）	22.47	△ 40.99	6.69	26.34	10.37
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （円）	20.30	—	—	—	—
連結自己資本比率 （%）	11.81	10.91	10.87	11.94	11.45
連結自己資本利益率 （%）	3.83	—	1.21	4.50	1.65
連結株価収益率 （倍）	24.03	—	66.21	20.27	59.69
従業員数[平均臨時従業員数](人)	3,687 [426]	3,522 [493]	3,384 [564]	3,219 [625]	3,111 [669]

(注) 1. △表示は損失を表示しております。

2. 平成13年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成14年度以降の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

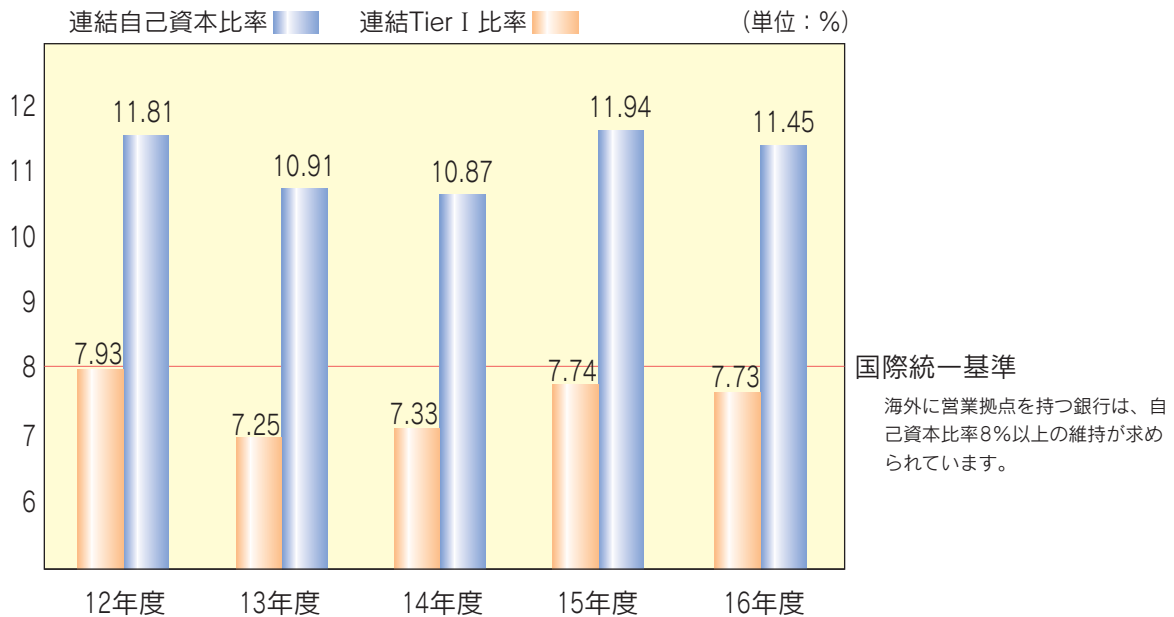
3. 平成13年度の連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## ■ 連結自己資本比率(国際統一基準)の推移

連結自己資本比率(注1)は、自己株式の取得などで連結自己資本(分子)が減少したことなどにより、前期比0.49%低下したものの、11.45%と高水準を維持しました。

なお、基本的項目に対する比率は7.73%(Tier I 比率(注2))となりました。

※基本的項目及び補完的項目等の状況については72頁をご参照ください。



### (注1) 自己資本比率(国際統一基準)

国際統一基準の自己資本比率は、国際決済銀行が定めた次の計算に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つです。

〈算出式〉

$$\frac{\text{①主として資本勘定からなる基本的項目} + \text{②有価証券や土地の含み益の45%などの補完的項目}}{\text{リスクアセット(信用リスクに応じて算出し直した資産額)}} \times 100$$

### (注2)

基本的項目に対する比率はTier I (ティアワン) 比率と呼ばれ上記注1の①のみを分子として算出した比率です。